



菅波 茂

紛争地イラクにおいて武装勢力の人質になっていた日本人が、全員無事に救出解放された。まずは祝福すべきである。96年のペルー日本大使公邸人質事件や99年のキルギスにおける日本人技師拉致事件と同様に、日本政府が人質救出に向け、水面下で必死の作業を行ったことが容易に察せられる。メディアに決して紹介されない動きである。過小評価してはいけない。残念だったのは、一部でこの事件を政治的に利用したり、窮地に立たされた家族に対して弱者たたきをした節度や品性の無さである。官民あげて救出解放に協力すべきであった。

本ポランティア・NGO活動における自己責任の基本である危機管理システム確立の契機となると予想される。78年のカンボジア難民救援活動が日本のNGOの原体験だった。98年のNPO法案成立以前のNGOは、長い歴史の中でさまざまな修羅場の経験と解決方法を組織として蓄積してきている。その経験をいかに危機管理システムとして完成させるのか、今が正念場である。玉も磨かずば光るまい。磨き上げる動機は「他人に迷惑をかけてはいけない」である。「無謀な団体と言われてはいけない」である。

「イラク・日本人質事件」

ターパートと連携すること。具体的には行動開始前の危機管理計画書の作成である。考えられるすべての危機を想定し、対処可能な方法を検討し準備するなど、最善を望み、最悪に備える予測と対応策プランが不可欠なのである。それでも危機に遭遇した時は、当局に對し遅滞なく、時系列で固有名詞と数量を用いて状況を客観的に報告し、問題解決へと駒を進める。問題解決の後は最初の危機管理計画書の不備を補う対応策も報告する。危機対処時にお世話にならないければいけない関係者や団体との事前の報告・連絡・相談は義務である。「憂い無ければ備え無し」である。危機管理とは憂いを前提とした構想力である。

岡山県は3月、全国の都道府県に先駆けて国際貢献活動推進条例案を県議会で可決した。国際貢献活動の必要条件として技術支援、自立支援、国際救援や人材育成などの能力が挙げられる。十分条件としての危機管理システムの構築を提唱し、実現させることが急務になってきた。幸いに、岡山県には危機管理学を専門とする公設国際貢献大学校がある。危機管理時の外交チャネルとして活用できるAMDAインターナショナルの国際ネットワークなどもある。しかし、国境を越えたポランティア・NGO活動に不可欠な官民協力を前提とした危機管理システムは、ポランティア・NGOには決して構築できない。国際貢献に正当性を有する岡山県のイニシアチブが期待される。自己決定ができる若者は日本の財産である。彼らの自己責任能力形成に寄与できることは、公設国際貢献大学校の校長として最大の喜びである。

（アジア医師連絡協議会代表）
——題字は筆者